

## 2014年決定初任給調査

# 在籍者の賃上げ（ベースアップ）と 人手不足感が初任給に反映

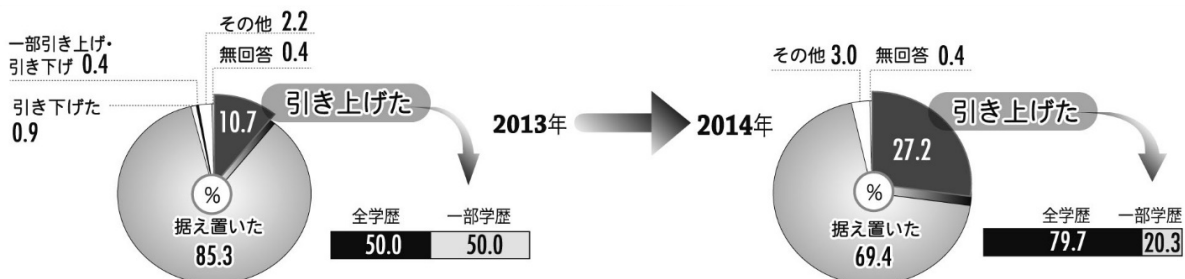
人事労務分野の情報機関である産労総合研究所（代表・平盛之）は、このたび「2014年 決定初任給調査」を実施しました。本調査は1961（昭和36）年より毎年実施しています。

調査の結果、2014年の決定初任給（2014年4月に確定した初任給）を「引き上げた」企業は27.2%と昨年の10.7%から倍増。約3割がベースアップを実施したという今春闘結果と人手不足感を背景に、4社に1社が「在籍者のベースアップがあったため」「人材を確保するため」に初任給を引き上げたことがわかった。初任給額は、一律に決定している企業の場合、大学卒204,148円、高校卒163,752円だった。

### 主なポイント

#### 1. 【初任給の引き上げ状況】

- ・2014年4月入社者の初任給を「引き上げた」企業は27.2%（昨年調査10.7%）、「据え置いた」企業は69.4%（同85.3%）、「その他等」3.0%（同3.5%）、「無回答」0.4%（同0.4%）。
- ・初任給を引き上げた理由は、「在籍者のベースアップがあったため」（51.6%）、「人材を確保するため」（45.3%）、「初任給の据置が長く続いていたため」（9.4%）。



#### 2. 【初任給額の水準】

- ・2014年学歴別の初任給額は右のとおり。なお、大学卒と高校卒については、一律に初任給を決定している場合と総合職と一般職、広域勤務と地域限定勤務のようにコース別に初任給を決めている場合に分けてたずねた。

学歴	初任給(円)	対前年増減額(円)	対前年増減率(%)
大学院博士	227,444	697	0.31
大学院修士	219,497	1,014	0.46
大学卒(一律)	204,148	506	0.25
大学卒(コース別)基幹職	206,883	1,172	0.57
大学卒(コース別)補助職	185,478	870	0.47
短大卒 専務	173,605	493	0.28
高専卒 技術	180,256	808	0.45
高校卒(一律)	163,752	603	0.37
高校卒(コース別)基幹職	167,205	1,114	0.67
高校卒(コース別)補助職	158,523	315	0.2
専修・専門技術学校卒2年修了	178,336	2,727	1.53
専修・専門技術学校卒3年修了	184,217	728	0.4

#### 調査要領

全国1・2部上場企業と過去に本調査に回答のあった当社会員企業から任意に抽出した3,000社に対して、2014年4月に調査票を郵送で依頼し、235社の回答を得た。

本件に関する  
問い合わせ先

『賃金事情』編集部 担当：伊関、黒田、境野

〒102-8616 東京都千代田区平河町2-4-7 清瀬会館

■電話 03(3237)1611 ■e-mail:edt-a@sanro.co.jp ■http://www.e-sanro.net

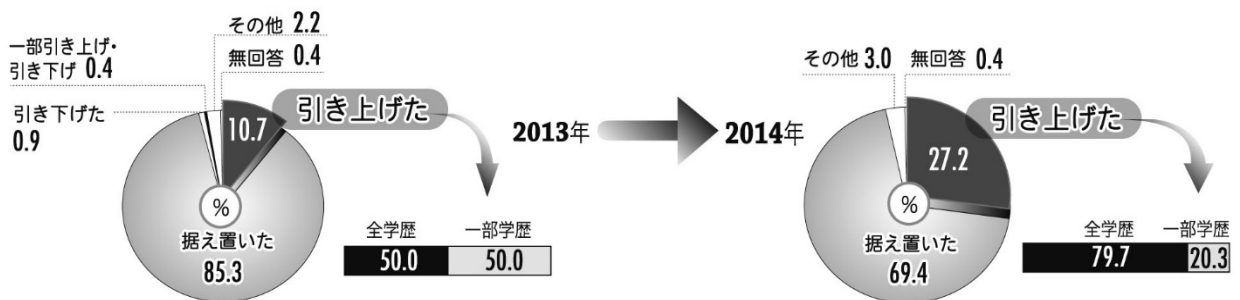
# 2014年決定初任給調査の調査結果概要

## 1 初任給の引き上げ状況

### (1) 初任給の決定状況

今回の調査結果では、2014年4月入社者の初任給を引き上げた企業は27.2%（64社）と、昨年の10.7%（24社）から倍増した。一方、昨年まで5年連続して85%台と高い水準にあった据え置いた企業割合は69.4%（163社）に減少した（図表1）。

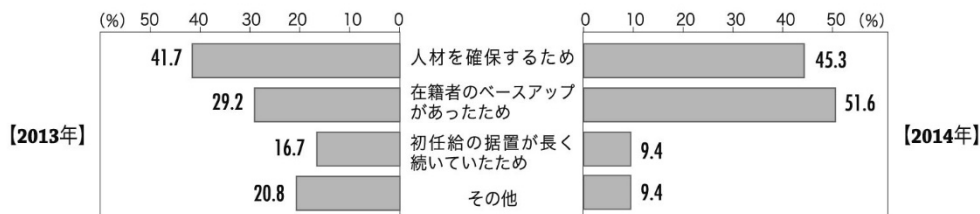
図表1 初任給の引き上げ状況



### (2) 初任給改定の理由

初任給を引き上げた理由は、「在籍者のベースアップがあったため」（51.6%）、「人材を確保するため」（45.3%）、「初任給の据置が長く続いていたため」（9.4%）。一方、据え置いた理由は、「現在の水準でも十分採用できるため」（56.4%）、「在籍者のベースアップがなかったため」（30.7%）、「新卒採用はしないため」（5.5%）（複数回答）。

図表2 引き上げ理由



# 2014年決定初任給調査の調査結果概要

## 2 初任給額の水準

2014年初任給額をみると、職種やコースによる格差がなく、一律に初任給を決定している企業の場合、大学卒は20万4,148円、高校卒は16万3,752円である。

総合職と一般職、広域勤務と地域限定勤務のようにコース別に初任給を決めている場合、大学卒で基幹職20万6,883円、補助職18万5,478円。高校卒では基幹職16万7,205円、補助職15万8,523円である。

図表3 2014年決定初任給

産業・規模	大学院卒		大学卒、事務・技術			短大卒 事務	高専卒 技術	高校卒、事務・技術			専修・専門技術学校卒	
	博士	修士	一律	コース別				一律	コース別		2年修了	3年修了
				基幹職	補助職				基幹職	補助職		
初任給(円)	(( )内は社数)											
調査計	227,444 (87)	219,497 (142)	204,148 (165)	206,883 (65)	185,478 (62)	173,605 (137)	180,256 (104)	163,752 (136)	167,205 (28)	158,523 (26)	178,336 (74)	184,217 (36)
1,000人以上	236,930	222,603	206,926	208,133	183,670	174,331	181,756	165,446	164,540	154,909	175,758	179,253
300~999人	219,576	218,276	204,189	206,493	182,805	173,324	177,127	161,770	169,029	157,629	181,445	189,745
299人以下	217,779	215,136	201,380	205,517	192,410	172,893	181,622	164,020	168,466	164,275	179,206	189,800
製造業計	234,884	220,690	203,188	206,824	186,042	173,085	179,766	162,651	166,720	161,214	176,387	180,338
非製造業計	220,174	217,957	204,910	206,926	185,070	174,133	181,042	165,065	167,764	155,384	179,993	186,409
対前年増減額(円)	(( )内は社数)											
調査計	694 (86)	1,014 (141)	506 (165)	1,172 (65)	870 (62)	493 (136)	808 (104)	603 (136)	1,114 (28)	315 (26)	2,727 (74)	728 (36)
1,000人以上	775	1,046	821	812	637	674	952	637	1,350	591	601	795
300~999人	603	1,252	451	746	505	298	592	642	100	100	8,184	100
299人以下	667	615	250	2,374	1,793	453	825	525	1,545	125	1,154	1,667
製造業計	923	862	644	619	609	572	906	565	947	514	543	1,123
非製造業計	475	1,213	397	1,566	1,058	412	653	649	1,308	83	737	504
対前年増減率(%)	(( )内は社数)											
調査計	0.31 (86)	0.46 (141)	0.25 (165)	0.57 (65)	0.47 (62)	0.28 (136)	0.45 (104)	0.37 (136)	0.67 (28)	0.20 (26)	1.53 (74)	0.40 (36)
1,000人以上	0.33	0.47	0.40	0.39	0.35	0.39	0.52	0.38	0.82	0.38	0.34	0.44
300~999人	0.27	0.57	0.22	0.36	0.28	0.17	0.33	0.40	0.06	0.06	4.51	0.05
299人以下	0.31	0.29	0.12	1.16	0.93	0.26	0.45	0.32	0.92	0.08	0.64	0.88
製造業計	0.39	0.39	0.32	0.30	0.33	0.33	0.50	0.35	0.57	0.32	0.31	0.62
非製造業計	0.22	0.56	0.19	0.76	0.57	0.24	0.36	0.39	0.78	0.05	0.41	0.27

(注)「対前年増減額」および「対前年増減率」は、2014年回答企業における2014年と2013年の初任給額を比較したものの。

### 調査要領

調査名	2014年 決定初任給調査			
調査機関	産労総合研究所	調査時期	2014年4月~5月	
調査対象	●集計企業の内訳(別表)			
	(単位:%、( )内は社数)			
	全国1・2部上場企業と過去に本調査に回答のあった当社会員企業から任意に抽出した3,000社	規模	合計	製造業
		合計	100.0 (235)	43.0 (101)
		1,000人以上	100.0 (80)	52.5 (42)
300~999人		100.0 (78)	39.7 (31)	
299人以下	100.0 (77)	36.4 (28)	63.6 (49)	
調査方法	郵送によるアンケート調査方式			
回答状況	締切日までに回答のあった235社について集計。集計企業の内訳は別表を参照			
留意点	決定初任給とは、本採用後支払われる所定内賃金月額。通勤手当、時間外手当等は除く。 前年比は、回答企業における2013年決定初任給との比較			